

令和元年度第1回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

- 1 日 時 令和元年8月2日(金) 午前10時～12時まで
- 2 場 所 ホテルプラザ菜の花 4階 楨
- 3 出席者 鎌田委員(座長)、牧野委員(副座長)、山田委員、奥野委員、白井委員、
小松委員、山崎委員、佐瀬委員(代理:清水課長補佐)、船水委員 以上9名
- 4 議事の概要

「千葉県県民活動推進計画(平成30～32年度)」について

事務局説明

冊子「千葉県県民活動推進計画(平成30～32年度)」により説明。

質疑応答

鎌田座長 御説明いただきましたが、御質問等ございますでしょうか。

【議題1】平成30年度の県民活動推進施策の実施結果について

事務局説明

「資料3」により説明。

質疑応答

鎌田座長 御説明いただきましたが、御質問、御意見等お願いいたします。

牧野委員 データブックについて、昨年度、新しく地域防災編が作成された。これは、内閣府が発災時にNPO、市民活動団体と行政が連携して、地域防災を推進するとの提言を受けて、作成されたものである。県をはじめとして、災害ボランティアをどうしていくのかというのは、主な機関ですでに進み、計画が作成されているところだが、初めて、市民活動団体、NPOがそこに加わることになる。そこで、県は一早く、千葉県内の団体における、防災に関する活動調査をまとめていただいたものである。各市町村の市民活動センターなどでも、私どもが関わっている、四街道のみinnで地域づくりセンターがあるが、そこでも、市の中で、どのように関わっていくのかを、県のデータブックを基に進めているところである。そのようにして活用するなど、画期的なデータであると思っている。

昨年度の事業の中には、本日お越しいただいている、市町村の委員も参加される、中間支援団体のネットワーク会議というのがある。他県では、中間支援団体が一堂に県のもとに集まって、研修を受ける企画という事業は見られない。千葉県としても誇るべきことと思っているので、いろいろな現場を知る中間支援組織、市町村が、皆で研修や事業を進めているということで、今年度も期待したい。

小松委員 データブックについては、貴重な価値があるものである。大事なのは、活用し

やすくすることである。可能であれば、ホームページでも検索できると良い。市町村別、分野別、形態別、協働別、参加別、手法別...、いろいろな形で検索できると良い。それから、各自治体の担当者の連絡先がわかるとよい。私たち県民、市民団体だけではなく、自治体の担当者同士がお互い、気軽に情報交換できることが重要である。検索できるシステムとつなげられると良い。さらに、各自治体から、自薦で構わないので、金額とか規模に囚われず、このような点で苦勞し、このような点が実った、こういった成果が上がったという、グッドプラティクスを掲載し、アウトカムしていくと良いと思う。

奥野委員 地域コミュニティを支える人材づくりに関して、柏市で介護保険の生活支援体制整備事業のコーディネーターをしていて、4年目になる。柏市の中の人口3万9千人ほどのエリアを担当していて、そこで、去年、地域支援に関するアンケートというのを、全戸で実施した。その地域の中の全16町会、自治会に全戸配布ということで、約1万に配布した。取りまとめに半年要したが、回答が3000近く、回収率でいうと27.6%であった。自治会、町内会単位で集計したが、ある町内会では70%回収、低いところでは、7%ということで、その地域の、例えば新住民・旧住民の割合や、自治会、町内会がちゃんと機能しているかによって、差が出てきたと思う。実施した、アンケート項目の一つに、「もし、地域で助け合いサービスを始めるとしたら、あなたは協力していただけますか。」という項目があり、そこで協力したいという回答いただき、かつ、名前や連絡先を書いていただいた方が、328名いた。ニーズが多いかどうかはともかく、328名に対して、約1年後の対応となってしまったが、その方たちに対して、説明会を開催するので、この日に来ていただきたいと葉書を出した。その葉書に対して回答があったのが半分で、実際に説明会の参加者は4分の1であり、60~70人ほどの方が地域に人材として期待できるという結果がでたと思う。

それと、もう一つ、同じくコーディネーターをやっている他の人の話を聞くと、今の地域で、居場所づくりや、サロン作りという動きが盛んであるが、1つサロンを立ち上げると、やはりそこに、ボランティアの方が10名から15名が必要になってくる。実際にそういった方たちを、どうやって集めるのかと聞くと、その地域にチラシや、アンケートを送付することが多いという。そうすると、結構人が集まる。具体的にこういったことをやりたい、ということをお願いすると、色々な方が手を挙げてくれるということで、地域コミュニティを支える人材というのは、結構多いのかと、明るく考えている。県で行っている人材づくり事業に関して、情報提供や研修は充実しているが、そこから先、スタートラインに立とうとしている人達が、本当に一歩踏み出すための「何か」が、もう少しあればと思う。例えば、マッチングの機会の提供を期待していたが、今は少し考えが変わり、県が

やることはそこまでいいと。そこから先は、実際に地域で活動している人が、ボランティアをスカウトしていくというような姿勢が大事なのかなと。

事務局

情報については、積極的に公開をしていきたいと考える。データブックについては、紙ベースでご覧いただく形になっている。地域防災編のデータブックについては、地域別のデータを掲載しているが、実際に使えるものとするためには、速やかに検索ができること、必要な時に、必要な情報がすぐに見つけられるのが大事だと思う。情報を整理して、ぜひ取り組みたいと考えている。

奥野委員から、実際に地域で活動してもらえそうな人材は、実は意外にも多いというお話をいただいたが、地域防災編データブックの分冊の1を見ていただくと、事務局の担当からは、2千団体のうちの8%、160団体の回答であったとの結果報告だったが、8%とは言え、災害が起こった時に160もの団体が県域で活動していただける意向があるというのは、とても心強く感じている。牧野委員からの、国から、NPOを加えた形で防災の連携を推進するというお話について、内閣府で、「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」というものを作成しており、千葉県での3者連携による地域防災に関する研修資料を、地域防災編データブックの分冊2に掲載している。

今までは、大規模災害時に行政とボランティアセンターが災害時に県の災害ボランティアセンターを立ち上げて活動してきたが、それだけでは対応が難しい分野もあった。被災者のニーズが広がっているということもあり、平成28年の熊本地震では、NPOの方々が、行政やボランティアでは対応が難しい分野で活躍した実例があり、このような話が進んでいる。県の県民生活・文化課を中心に、牧野委員が代表を務めるNPOクラブにも、県の災害ボランティアセンター連絡会にオブザーバー的に参加をいただき、県とボランティアセンターとNPOが、これからどのような連携ができるか協議を進めていきたい。そのために、今回のデータは、地域で活動できる団体がどの程度あるか、基礎的な資料になっていくと考えている。こちらのデータについても、検索をしたり、色々なものに活用出来たらよいと考えている。奥野委員ご指摘のとおり、回答いただいた団体に対しては、早く対応する必要があると感じた。

白井委員

社会福祉協議会の立場から、地域防災編のデータブックを見させていただいたが、これは、どの程度の社会福祉協議会に送付されているのか。一宮町で災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を5年前から実施しているが、この中を見ると、実績が入っているが、一宮町の社会福祉協議会でも、防災の訓練や災害防災センター立ち上げの訓練などを実施している。

もう一つ、防災関係については、社会福祉協議会と市町村の連携がなかなか難しい。各市町村の防災計画の中で、もし、大規模災害が発生した場合は、市町村

長が、社会福祉協議会へ災害ボランティアセンターの立ち上げを命令、指示をすることができるということになっているが、3.11の災害で、旭市が被害を受けた際に、災害ボランティアセンターの立ち上げが地元でなかなかできず、千葉県社会福祉協議会が、旭市に赴き、災害ボランティアセンターを立ち上げたという経緯があった。もう一つは、習志野市では市と社会福祉協議会の連携がうまくいかず、市の指示がないまま、社会福祉協議会がボランティアセンターを立ち上げたというケースがあった。せっかく地域防災編データブックを作成したので、小松委員からもあったが、是非、有効的に利用していただきたい。このデータをどの程度のところにお配りできるのか。配布先の団体でも、活動していかなくてはいけないと、検討してもらえような、一つの機会になると思うので、県にはこのデータを有効に活用していただきたいと考えている。

事務局

市町村のボランティアセンターの対場からご意見をいただいたが、私がお話したのは、県のボランティアセンターの事であり、防災における3者連携の役割としては、市町村がボランティアセンターを立ち上げたが支援が必要な場合や、市町村が被災してボランティアセンターを立ち上げられない時は、県の社会福祉協議会が県の災害ボランティアセンターを立ち上げて、市町村のボランティアセンターを後方支援するという仕組みになっている。市町村は、NPOを所掌していないため、地域でどういったNPOが活動しているのかが分からず、市町村単位でNPOと協働するのは、難しい事だと思う。防災時のNPOとの連携は、県が音頭をとっていかなければならないと考えている。少なくとも、市町村が災害時に困ったときには、県のボランティアセンターがすぐに立ち上がり、もしくは代理で立ち上げるようなこともあるが、この地域防災データを活用して、その地域で協力できるNPOと、すぐに連絡が取れるようにしたい。ただ、どのように連携するのかというのは、まだ検討が始まったばかりで、県の災害ボランティアセンター連絡会が、8月6日にあるが、その中でも議題として挙がっているところである。なお、熊本地震の際は、避難所のレイアウトやベッドの配置などに、知見を有するNPOが協力したと聞いている。千葉県も東日本大震災の被害を受け、復旧復興の段階でNPOの活動にお世話になった実績がある。また、福島から避難された方に対して、牧野委員のNPOクラブが今もなお支援を継続されており、発災時だけではなく、復旧復興期にもNPOの力を借り、長い期間協力いただきたいと考えているところである。

船水委員

NPO法人実態調査編のデータブックの、NPO法人の状況をよく見ると、将来は暗いのかな、というのが正直なところである。なぜかという、高齢化と資金不足、そして主たるメンバーも50代、60代が多く、20代、30代は、ほとんど皆無に近いという状況を見ると、やはり、何かしらの支援を行政からしなければいけないのかと。ボランティアで市民協働という名の下でやれ、というのはこの状況からは、

厳しいのではないかと、というのが率直な意見である。支援をどうするのかということが、行政に求められていて、なにかというと、過去にもNPOとういのは、一時トレンドだったが、下火になってきている気がする。館山市の海辺のまちづくりで、NPOを支援した形での事業があるが、今、どうなったかということ、やはり下火である。下火になったと同時に、条例を制定したが、まちづくりという名前が、市民協働という名前に代わって施策的に打ち上げられているような気がする。これを見ると、まちづくりのNPOを支援したものが、姿がデジャブのような気がする。条例ができたことにより、NPO支援における問題点が見えるので、どのようなサポートができるか考えていきたい。

清水委員

印西市では、千葉ニュータウンという都市開発が昭和40年位から始まり、現在も進行中ではあるが、人口10万人のうち、7万人が千葉ニュータウンの、いわゆる新住民という風に、今までは捉えていたが、入居が始まって40年が経過し、隣接する白井市もそうだが、いつまでも、ニュータウンという垣根がある。政策的にも、いまだに、千葉ニュータウンという、対外的にPRする際にそういった言葉をよく使う。災害に強い北総大地の上に作られた、新しい、便利なまちということで、PRの一つにはなっているが、そういった中で、東日本大震災の時は、大きな災害が、幸いにもあまりなかったということもあり、近年、データセンターの増加や、大きな物流基地ができています。東洋経済ジャーナルが、独自で行っている、住みよさランキングで、7年連続、昨年まで1位ということで、光栄なことではあるが、それに本当に見合うのか、住んでいる方にとって、本当に良いまちかということが、よく、問われている。東洋経済の住みよさランキングについて、今年は採点の基準が変わり、14位に落ちてしまった。理由としては、災害、交通問題、犯罪の発生数、そういったところが少し高いということで、若干落ちてしまった。都市基盤はしっかりしているが、そういったところを、これから市として政策的に考えていかなければいけないということで、ある意味、それが一つの基準の目安とさせていただくところもある。その中で、私ども印西市市民活動推進課というところは、市民活動全般と、それから交通防犯も所管しており、ボランティアの方々と、交通指導員や防犯指導員、地域の見守り隊ですとか、そういった方々が、独自で、どんどん活動をはじめているので、ある地域ではこういうことをやっている、ある地域ではこんな成果が出たとか。今はSNSも含め、色々な媒体があるので、それを駆使して、横のつながり、ネットワークを構築して、地域の人材を引っ張ってくれる人たちを、積極的に育成していくことが市として、必要であると感じている。

山崎委員

企業側から見て、データブックの活用というのは、実際のところ、なかなか伝わってきていないというのは、現状あると思う。NPO法人の方々ですと、自分たち

で進んで情報を収集すると思うが、企業側としては、まず、地域防災に興味を持っていただくことからスタートしなくてはならない。先程、白井委員から旭市の被災の話が出たが、私が住んでいる多古町では、震災が金曜日に発生して、日曜日に、商工会の青年部の団体20名ほどで被災地へ赴き、ボランティア活動、被災した青年部員の事業所を片付けに行ったのだが、実際、先程のお話のとおり、朝一番に被災地へ行ったのだが、実際に行動することができたのが昼前。二次災害を抑えるため、誰がどこで活動するのかを把握し、安全の確保ができてからじゃないと、活動できないというような状況であった。それでは、いつになったらボランティア活動ができるかわからないので、私たち団体は、私たち団体の仲間の家を助けに行くということで、全員で事業所へ行き、片づけをした。当時、8年ほど前ということもあり、このような防災団体が立ち上がるということを知らなかった。小松委員もおっしゃった通り、やはり企業側に向けて、こういった団体がこの町にはある、というような情報を、ネットで公開したり、各市町村で公開したり、わかりやすく伝える方法が、まずは一番大事なのかなと、そこで、企業側に伝わってくれば、従業員、そのご家族の方たちも、防災やボランティアの活動に対して興味を持っていただけたらと思うので、そこに力をいれていただきたいと思う。

山田委員 事業報告を見て一番感じたのは、東京オリンピックに関連したものが多いと。先程、部長の挨拶にもあったが、次世代のボランティアや少子高齢化、おもてなしなど、マスコミは大きなイベントに関心を持ち、事業経験の刺激、ハード面の整備が、注目されがちだが、やはり、東京オリンピックというものを通じて、ボランティア、それから県民活動が、これから始めようという方を含めて、より刺激されていくのかと。本当にこれは良い契機である。ソフト面で、非常に大きなきっかけになると思う。また、一方で、館山市さん、部長もおっしゃられたが、一過性のものであってはいけないし、これが終わって、せっかく始めたものが、下火になってはいけない。継続性というものが、課題になっていくと感じた。

【議題2】千葉県県民活動推進計画の進行管理について

事務局説明

「資料4」により説明

質疑応答

鎌田座長 御説明いただきましたが、御質問、御意見等お願いいたします。

【議題3】千葉県県民活動推進計画 令和元年度実施事業について

事務局説明

「資料5」により説明。

質疑応答

鎌田座長
牧野委員

御説明いただきましたが、御質問、御意見等お願いいたします。

休眠預金の活用に関して、内閣府からの制度説明や、セミナーの開催についてご報告いただいたが、この休眠預金について、7月31日に資金分配団体の応募が締め切られ、資金分配団体の決定後、今度は使いたい人を募集する、ということになるかと思うが、休眠預金の活用についても、内閣府の説明の時にあったように、組織基盤を強化するということが、どうしても条件として必要になる。私が副理事長をしている、ちばのWA地域づくり基金の中でも、休眠預金を使って、地域づくりをやる団体はないか、関係する団体について、勉強会やヒアリングに行ったのだが、額が大きいためか、休眠預金を活用していこうという団体はなかなかおらず、その中で、まずは、組織を何とかしていこうということで、ちばのWAで、第三者組織評価制度というのを取り入れ説明会を行い、団体としての基盤をきちんとしたうえで、休眠預金等々の一般の助成金も含めて、活用していきましょうというようなことで、この後9月にセミナーを開催いたします。

それから、もう一つ、皆様のお手元に、プロボノに関して、今年度事業の、資料5の一覧表の29番、我がまちシニア応援プロジェクトという、高齢者福祉課の事業において、私共の団体で、企画運営をするということになった。千葉プロボノチャレンジ2019ということで、団体がこのようなことで困っている、これは、高齢者福祉の分野で、地域で活動しているボランティアグループを対象にしたいと思っているが、例えば、チラシの作成が上手にいかない、会計がうまくいかない、パソコンを使えない、SNS、フェイスブック使いたいけど、どうやって立ちあげようかとか、いろいろな悩みがあると思うが、そのようなところに、今現役で働いている方、退職された方との、マッチングをしていこう、という事業あります。ぜひ、メンバーの皆様にも、地域で活動しているボランティアグループのところに、力を貸していただきたいと思っております。これは団体募集が今始まったところで、この後プロボノワーカーの募集を9月から始めて、マッチングをして、成果を上げていきたいと思っているので、是非ご協力いただきたい。

【議題4】都市ボランティアに対するアンケート調査（案）について

事務局説明

「資料7」により説明。

鎌田座長

アンケート調査の企画ではあるが、これまでの議題にあるように、オリンピック・パラリンピックを、どのようにその後の県民活動に活用していくか、という具体的な繋ぎの重要な部分だと思うので、是非ご意見いただきたい。

牧野委員

3000人を対象のアンケートということで、活動をしてどうだったか、次の継続

する活動につなげるためにも、是非2回目の調査において、県内、地元で参加できるボランティア活動を、アンケートのところで紹介する、もしくは資料を、例えば、防災、駅の清掃活動、サロン、居場所など、社会福祉協議会が行っている地元の活動、NPOの活動などを紹介するようなものを、アンケートと一緒にお配りして、次につなげるように工夫していただきたい。

白井委員 都市ボランティアについては、あくまでも、案内役ということで、ある程度決められた行動しかできないということですが、一過性に終わらせないためにも、今回、都市ボランティアとして、活動された方が、最終日終わった後どう感じたかを、アンケート調査を行い、調査結果をいかに活用していくかが大事だと思う。一宮町でも、オリンピックが終わり、この会場で開催したがその後何も残らなかった、といことの無いように、行政も一生懸命取り組んでおりますが、実際にオリンピックに立ち会うのは、都市ボランティアの方々であるので、その方々が、今後ボランティアについてどのようにしたら、全体としてよくなるか、方向性までアンケート調査で見出していただきたい。ぜひアンケート調査は地元でも、参考としたいと思う。内容的にも、これだけの充実したものであれば、結構かと私は思う。

事務局 今回の懇談会では、オリンピック、都市ボランティアの方に、継続してボランティア、地域活動に参加いただくという話に尽きるが、千葉県は、当課と同じ環境生活部の中のオリンピック・パラリンピック推進局という部署において、オリンピック・パラリンピックに関する全体の仕事をしているが、都市ボランティアの業務だけは、県民活動を推進する当課で所掌している、これは、オリンピック・パラリンピック終了時に一過性のイベントで終わらせず、県民活動やボランティアに引き続き参加していただくため、当課で所掌しているのだと強く感じている。そのために、応募者6000人の中から選ばれた3000人のボランティアの方について、とても意欲のある方々であり、若い方も多いので、アンケートをしっかりと取って、今後の県のボランティア施策に生かしていきたい。については、来年の新計画策定にも大きく影響してくると思うので、委員の皆様には、アンケートの具体的な設問などについて、引き続き、ご意見・ご協力を賜りたい。

もう一つ、県民にオリンピック・パラリンピックのボランティア機運を持ち続けて、今後も活動してもらおうための仕事をしている。そのために、今年度事業の中で、「#ちよいボラ」という、都市ボランティアには参加できないが、ボランティアは素晴らしい、人に対してちょっとした親切をすることは、とても気持ちのいいことだと感じてもらうため、おもてなしグッズの作成・募集をしている。簡単な折り紙など、日本に来ていただいた外国の方に、持って帰っていただけるような、日本らしいものを作ろうという企画である。県民だよりも

載せたところ、反響が大きく、学校や高齢者団体などから多くのサンプルをいただき、只今検証を行っている。危険なものや外国に持ち込めるものかどうかを確認し、都市ボランティアによる案内の際に、千葉県にお越しいただいた方に配付しようというキャンペーンを実施している。

アンケート調査は、2回に分けて実施したいと考えている。1回目に、共通研修に参加してボランティアの意欲が増したか、また、オリパラ以降もボランティア活動をしてみたいかどうかを調査する。2回目の調査では、実際にボランティア活動をした後、またボランティアに参加したいと思ったかどうかを調査する。我々の運営にも架かっているというプレッシャーもあるが、アンケートをしっかりとしていきたい。

鎌田委員

最後、全体を通してご意見いかがでしょうか。

小松委員

インバウンドへの折り紙の配付はよい取り組みだと思う。2020年以降インバウンドが引き続き伸びていくのか、それとも、一旦止まるのか、懸念されているが、是非、インバウンド対応として、観光企画課とも連携して仕組み自体は残していただきたい。

それから、奥野委員から、「ここからは市町村の役割だ」とのお話を聞き、私も、以前から市町村の役割がとても大事だということを申し上げているが、参加・協働の仕組みを形骸化せず、直接地域住民や団体と関わり、実績を作っていくのは市町村の担当者である。船水委員の熱い思いを聞いて、館山にもたくさんいらっしゃる人材を、ぜひ掘り起こしてほしい。船水委員、清水委員のお話を聞いて、改めて市町村担当者の重要性を感じた。

オリンピック・パラリンピック関係では、県内経済6団体で「みんなで応援！千葉県経済団体協議会」を設立し、オリ・パラ機運の醸成と共生社会の実現に向けた取組みを行っている。こうした経済界の取組みで、今後オリ・パラ絡みでより重視されるのが働き方改革である。千葉県は競技開催県であり、東京にも隣接していることから、大会開催期間中の通勤ラッシュや道路渋滞を避けなければならない、時差出勤やテレワーク、ボランティア休暇など、いろいろな対応を講じていこうということ。結果として、社員の観戦機会の増加につながる可能性がある。但し、企業の規模や体制によって、できる・できないはあるが、自分たちで意識的に考えていこうという取組みを始めている。こうした取組もオリンピック・パラリンピックが終わったら、もとに戻るのではなく、働き方改革ですから、ずっと続いていけるようにする。

それともう一つ、県内経済界として、県内（幕張メッセ）で開催されるパラリンピック競技大会の会場を満員にして観戦・応援しよう、平日の他国同士の試合であっても満員にして応援しようという取組みがある。そのためには、障害

者スポーツに関心を持ち、競技内容やルールを理解するとともに、パラアスリートの体力や技術面とメンタル面のすごさを知り、尊敬の念を抱くことが重要である。我々健常者より、肉体的にも精神的にも強い選手が多数存在する。そうした選手の生き様やプレーに感動することができたらとても素晴らしいことであり、そうした感動や尊敬の気持ちを社員や家族、地域で共有することが、レガシーたる共生社会の実現の大きな原動力になる。

ボランティアについても、「千葉のボランティアは日本一」だと言われるくらい精一杯おもてなしをして、そして、会場での観戦・応援とあわせて、「千葉に来てよかった、千葉でプレーしてよかった」と言われたらとても素晴らしいことである。おそらくパラリンピックの選手は、観客の少ない競技場で試合することに慣れているので、千葉に行ったら、相手は日本でもないのに、会場が満員で、大きな声援で応援してくれたことが、選手たちの心に残る。こうした感動は選手だけではなく、応援する私たちも感動するのではないか。感動を共有できたらよい。

それともう一つ、県内経済界(みんなで応援!千葉県経済団体協議会)をあげて、障がい者や高齢者あるいは外国人に対する「声かけ・サポート」運動を展開しようとのことで、マニュアルを作成し、来週木曜日にも研修会も開催する。これはJRで展開している運動と歩調を合わせ、駅だけではなく、千葉市内、できれば県内にも広めていこうと。働き方改革と声かけ・サポート、それからパラリンピックの競技会場を満員にして、千葉は最高、千葉に来てよかったと言ってもらえるよう、経済界で社員を含めて取り組んでいる。

船水委員

市民協働という枠の中でなんですけども、市民協働という概念が私は変わりました。アンケートで、東京オリンピックを生かそうということで、都市型ボランティア云々というのがありました。実際のところ、私どもも、オランダとアメリカのトライアスロンのキャンプ地として、受け入れるために一生懸命、担当部署が取り組んでいる。県も同じように、オリンピックを誘致する場所と、ボランティアを推進する部署が違うというのは、分かるが、実は、観光立国という、昔国土交通省がやって、館山観光立市という形で、館山市も海外の観光客を受け入れようと、台湾へ行って修学旅行を誘致している。当然のことながら、受け入れるために、宿泊業者やタクシー会社に、おもてなしの心を学んでもらうような活動をしていた。やはり、観光部門とスポーツ部門とも連携させないといけないが、アンケートや計画に、そういった記述がないなと私どもも反省している。

また、都市ボランティアという考え方は、東京に近いところだけになるのではないか。都市ボランティアの参加者にアンケートを取ると、やる気のある方たちだけのアンケートになる。やらない方のほうが多いのではないかな、という気もしている。その温度差をどうするのかと、都市ボランティアに申し込んだ温度

の高い人のアンケートで、温度差の低い人たちが上がってくるのか、整理ができない。その温度差の解消も必要なのかと。

また、田舎のほうに行くと、究極のボランティア活動というのは、町内会になるのではないかと。私共がなぜ町内会を活性化しているかということ、民生委員、コミュニティ委員、交通指導員、防犯指導員が、道路清掃、側溝清掃、お祭り、あらゆる活動をしていますので、アンケートと、このような活動が、下のほうでうまくできれば大変うれしいなと思う。

清水委員

船水委員もおっしゃったように、印西市でも、先ほどお話しした千葉ニュータウン地区については、未だにまるっきり新たに入居してくる地区というのがあります。そういった地区というのは、地縁が全くない方々が全国から集まってくるものであるから、住み始めても、何丁目地区に100世帯、200世帯住んでいても、なかなか自治会が活性してこないことがある。やはり、自治会、町内会というのは、地域活動コミュニティの醸成にはなくてはならないものであり、我々にとっても、地域の方々にとっても、本当は、いろいろやりたいのにどう動いたらいいのかわからないということもあり、そこで、当市のほうは開発時に、UR、千葉県企業庁、不動産会社、デベロッパーと協議を持ちまして、自治会を早期に立ち上げるためには、どうしたらいいのかということのを、事前にお話して、なるべく地域に住まう方が、迅速に自治会活動を行えるような形にしようと、例えば、集会所用地を事前に担保してもらって、地域の方々が率先して、緑化活動を行えるような、歩道の緑地帯を設けてもらうなど、地域づくりをみんなでやろう、という機運を盛り上げるような形で、街づくりを何とか進めていけないかということで、少しずつ、昔のまちのつくりかたとは少しずつ違ってきているという印象がある。

オリンピック・パラリンピックの関係で申し上げますと、当市のほうも一時は、印旛沼にカヌー競技をとということで、誘致に取り組んでいた時期があったが、方向性が違うということで、今は、カナダのソフトボール女子チーム招き、合宿をしていただいたり、アメリカの陸上チームに順天堂大学をキャンプ地に使ってもらったということをしており、そういったときに、国際交流の方々が、地元の小中学校に選手たちを引き合わせていただき交流を行ったり、地元の子供たちが、世界で活躍するすごい人たちが、こういうことをやっている、というのを、身近に体験できるのは、非常にいいことだと思う。自治会もそうだが、最近、外国人の方々が非常に増えているので、もっとグローバルに目を向けていかないといけないということと、市町村行政も、行政マンだけでは限界もあるので、地域の活動を、町内会、自治会活動なども、一緒に協働していかないと、良いまちは作ってはいけないのかと感じている。印西市も来年度、今後10年間の新規の総合計画を策定していく時期になっているので、そういった中で、地域のコミュニ

ティ活動の醸成、協働といったところを、盛り込んでいくという一つの方針として掲げているので、アンケートの調査結果も参考にさせていただきたい。

奥野委員

資料3の64ページの県内NPO法人の認証状況について、直近の3年間を見ると、認証数全体が少しずつ減少してきていて、その理由として、解散件数が50、60件あるということである。私が所属しているACOBBAというNPOは、会員数が60名で、来年で設立15年となるが、15年も経つと、会員の高齢化も進み、それから、設立時のメンバーが、入れ替わり、少なくなっている。最初の頃のミッションや、思いとかが、薄れてきてしまい、方向が変わりつつある、現在、代表が4代目だが、2、3年後に5代目代表に代わると思うが、そのころには、ほとんど構成メンバーが変わってしまっている。半分冗談であるが、当初のミッションや思いを果たしてしまい、持続できないなら、いっそ解散して、新しいメンバーで出直すのも一つの方法ではないかと。そこで解散件数というのが気になった。解散というのは、自主的な解散だと思うが、県のほうで、解散の理由、原因を把握しているのであれば教えていただきたい。

事務局

昨年度、解散の届出が61件あった。解散の届出を出していただくときに、その理由などを、記載していただいているが、高齢化や病気で活動ができなくなってしまった、主要メンバーが脱退して活動ができなくなってしまったなどの人的な事情のものが一番多く、全体の約6割を占めている。他にも、会員の数が減少し、金銭的に活動が難しい。当初の目的を達成したことにより解散するという理由もある。マイナス面だけではなく、社会福祉法人に移行するために解散して、新しい法人として活動するなど、発展的な理由での解散もある。

事務局

NPOの解散の届出書には、解散の理由を書く欄があり、人的な理由や金銭的な理由などをしっかり記入いただいている団体は問題ないが、単純に、総会で解散が決まった、と記入されている団体もある。窓口にて解散の届出をされる方には、その辺の事情を詳細に確認しており、今申し上げたのは、その数字で、郵送で届け出のあった団体で、総会で決まったと記載されていると、把握できないのが現状である。今後は極力、NPO法人の解散理由の状態を正しく把握したいと考えている。

鎌田委員

船水委員には冒頭、的確な御質問をいただいたと思います。それでは事務局にお返ししたいと思います。

事務局

本日は委員の皆様にご議論を頂きまして有難うございます。頂戴したご意見は、私ども、心して受け止めまして、今後の県民活動の参加促進がさらに進むように努めてまいりたいと考えています。

資料に戻るのですが、資料5の2ページ目に成果指標を掲げています。市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合は現状(平成29年度)41.9%、

平成30年度で45.1%という数字が出ています。また、ボランティア活動に参加したことがある人の割合は平成29年度で33.9%だったものが、平成30年度は28.2%ということで、下がっているのが現状でございます。

これは、世論調査結果で取った数字ですが、先ほどから議論頂いている都市ボランティアに関する非常に熱心な応募、3,000人対して6,500以上の応募があったという熱心な応募ですとか、あるいは災害時には多くの県民の方がボランティアに参加したいとおっしゃって下さるといふ、県民の方の熱を感じる一方で数字としてはこういうものが出ていているというのが、私どもの課題として受け止めているところでございます。

先ほど、船水委員もおっしゃいましたが、熱心な方がいる一方で、熱心でない方も、もちろん県民の中にはいらっしゃいますけれども、たとえばNPOという形ではなく、ソーシャルビジネスという形で地域の困りごとに関わっている若い人たちも少なからずいるのではないかなと思っており、NPO・ボランティアだけでなく、いろいろな方がソーシャルビジネスという形であれ何であれ、地域の課題に積極的・主体的に関わっていただけるという土台づくりをするということも非常に大事なのではないかなとも思っています。

災害の調査をしたことをご説明させていただきましたが、災害ボランティアに関する取組というのが、熊本地震で大きくクローズアップされて、災害時にボランティア活動して下さる方を支援・育成することがひとつ大きな課題として出てきたわけですが、防災訓練などはどうしても発災直後、水をどう送るか、物資をどう送るか、災害救助法を適用するかなどが主になってしまっておりまして、ボランティア・NPOの方が発災直後よりも、もっと後に関わっていただけるにはどうしたらよいのかという訓練そのものが、いままで防災危機管理部の方では抜けていたのかなと思っています。その中で、熊本地震を契機として災害ボランティアの方たちが活動していただける措置・基盤をきちんと県としても作っていかねばならないという認識のもと、訓練の中にもボランティアに関する項目が追加されるといった動きを防災の方でしているのも事実でございます。

防災担当は発災直後のことしかできませんので、平常時に私どもがいかにボランティア・NPOの方々をつなぐって、発災時に活動できるような基盤を作れるかというのが、私どもの課に課せられたミッションであると認識しております。このアンケートはその第1歩というように受け止めていただきまして、今後重要なミッションを進めまいりたいと考えております。

以上、長くなりましたが、どうもありがとうございました。